

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年9月29日（月）

全般円安とドル高、持続と調整にらむ

米予算、米指標とFRB幹部発言、日銀、内政など焦点

今週の為替相場は全般的な円安とドル高に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が147.50－150.80円、ユーロ/円が173.20－176.80円。前週は米指標の底堅さやFRB幹部の利下げ慎重発言などにより、ドル高に振れる場面があった。円相場は自民党総裁選と財政の不透明感、日本の物価指標の鈍化などにより、円安基調が見られている。今週は米議会でのつなぎ予算対立や米指標、FRB幹部発言、FRB利下げ動向、日銀の幹部発言と短観、日銀利上げ動向、自民党総裁選などが焦点になる。

米政策金利に先行の2年債金利、重要下限ラインで踏み止まる

今週の為替相場で注目されるのは、米連邦政府の当面の運営資金を賄う「つなぎ予算」を巡る米議会での与野党対立だ。米国では2025会計年度（24年10月－25年9月）末を迎え、つなぎ予算が成立しなければ、10月1日から政府機関の一部が閉鎖に追い込まれる恐れが出ている。

今週以降に与野党対立の一段の激化や政府機関の閉鎖の懸念が高まると、短期的に米日株等の下落やドル安が後押しされる。米国の財政不安にもなるもので、リスク回避による円高といった波乱余地は無視できない。

反対に与野党が暫定的にでも歩み寄りを示したり、政府機関の閉鎖が回避されると、リスク選好の要因となる。米日株等の上昇やドル高、全般的な円安が意識される。

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。前週までの直近2週は改善の指標があり、米債金利の上昇やドル高、リスク選好の円安に作用する場面があった。足元の米経済は関税交渉の進展と不透明感の緩和、関税影響の現状抑制、物価下落、株高と資産効果などが下支え要因になっている。

今週は30日の求人件数、消費者信頼感、10月1日のADP雇用統計、PMIとISMの製造業景況指数、2日の新規失業保険申請件数、耐久財受注、3日の雇用統計、失業率、PMIとISMの非製造業景況指数などが注目される。ただし政府機関が閉鎖となった場合、指標は発表が延期の可能性もある。

雇用関連は引き続き悪化警戒が強い。ブルームバーグでは28日、「米国の9月の雇用者数の伸びは低調で、失業率は約4年ぶりの高水準で横ばいとなる見通し」と伝えている。ただし、先行指標となる週間の新規失業保険申請件数では、9月から改善が見られている。

今週の米国市場ではFRB幹部の発言機会が予定されている。前週はパウエル議長が「短期的なインフレへのリスクは上方向、雇用へのリスクは下方向に傾いており、厳しい状況」と述べ、当座の指標見極めと利下げ慎重な見解を示した。米国の先物市場によると、前週末26日の段階で市場が見込む10月FOMCでの0.25%利下げの確率は89.8%と、1週間前92%程度から低下した。10月と12月の利下げ確率は67%の織り込みで、こちらも1週間前の79%から低下している。

今週以降、米国の指標やFRB幹部の発言等により、こうした利下げ確率が一段

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

の低下となればドル高、反対に利下げ確率が再上昇となればドル安という一喜一憂が想定されそうだ。

FRBの政策金利FF（翌日物）に先行性や相関性のある米2年債金利は、8月から利下げ織り込みで急低下してきたが、前週から低下一服となってきた。9月5－17日にかけては「先行きFF3.50%方向」を織り込む3.46%前後まで低下したが、その後は上昇に転換。前週は3.66%超えへの上昇が見られている（FF金利の政策誘導目標は9月の利下げで現状4.00－4.25%）。連動でドル/円などではドルが上昇となっている。

米2年債金利の月足テクニカルでは、強力な下限抵抗ラインである一目均衡表の先行スパン1（雲上限、9月時点で3.49%）や52カ月移動平均線（3.50%）で踏み止まっている。先行き上下動を経ながらも各ラインなどが上抜け維持されている限り、ドル/円もドルの下値切り上がりやドル高の余地が支援されやすい。その他の注目点は以下。

<ドル/円、52週線と13週線が上向き化>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

ドル/円は11週・13週・18週・20週・24週の各移動平均線、クロス円取引のユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などは、10週・11週・13週・15週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

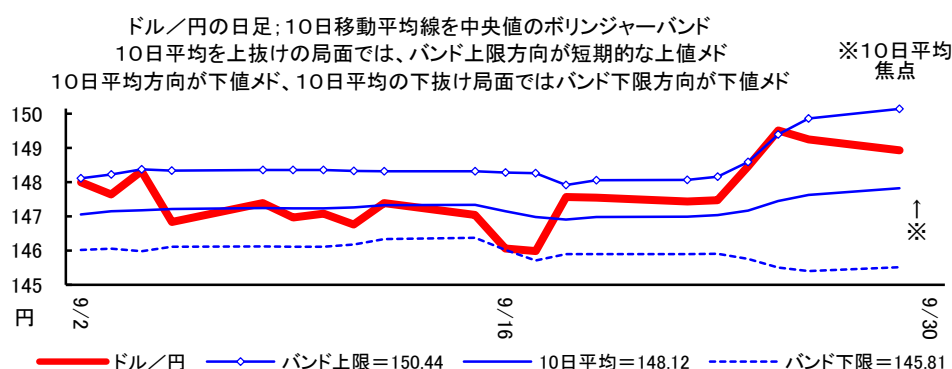
ドル/円の週足テクニカルではトレンドの方向性を示す方向角度について、52週移動平均線（1年）149.17円前後と13週線（3カ月）147.46円前後が上向き化となっている（9月26日時点）。26週線145.98円前後についても、下向き状態からの上向き転換を巡る攻防となってきた。

今週以降、各ラインを上抜け定着できるか、同時に方向角度が上向き定着できるか、について見極めの展開となっていく。定着となれば各ラインなどを下値メドとして、一定期間のドル高トレンド形成が明確化されやすい。

<日銀の10月利上げ観測>

日銀は9月の政策会合で2人の委員から利上げ賛成票が出たこともあって、「10月利上げ」の観測が高まっている。今週は日銀幹部の発言機会や日銀短観が予定されており、10月利上げが後押しされるようなら、ドル/円、クロス円で全般的な円高と外貨安の要因となりやすい。

もっとも日銀は2023年から超緩和策の修正や利上げを続けているが、政策変更の前後で短期的に円高に振れても、その後は円安・外貨高の軌道に回帰している。今回も10月29－30日の日銀会合にかけては、日銀の利上げが円高の材料となる場面があっても、市場の織り込み進捗などを含めて、円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）圧力が高まっていく可能性も注視される。



＜自民党総裁選＞

日本では石破茂首相・自民党総裁が辞任を表明し、後任を選ぶ自民党総裁選が10月4日の投開票で実施される。直近の世論調査では、高市早苗前経済安保相がやや優位との報道もあるが、小泉進次郎農水相との対決構図が続いている。

これまで高市氏優位の場合、財政支出の増加思惑が財政懸念と円安の要因となってきた。しかし高市氏は前週末28日、日米関税合意に盛り込まれた5500億ドル（約80兆円）の対米投資について、日本の国益を損なう不平等な部分が出てきた場合、「しっかり物を申していかなければいけない。再交渉の可能性もある」と述べた。そのため今後は高市氏の優位報道や勝利でも、日米合意の不透明感などにより、日本株の下落やリスク回避による円高の要因となる可能性が出てきている。

さらに9月後半からは自民党総裁選と政治刷新、新政権での経済対策の期待などにより、日本株の上昇とリスク選好の円安が進展してきた。そのため10月4日の総裁選終了後には、どの候補が勝利しても「一旦の材料出尽くし」などにより、短期的に株安と円高に振れる可能性もある。

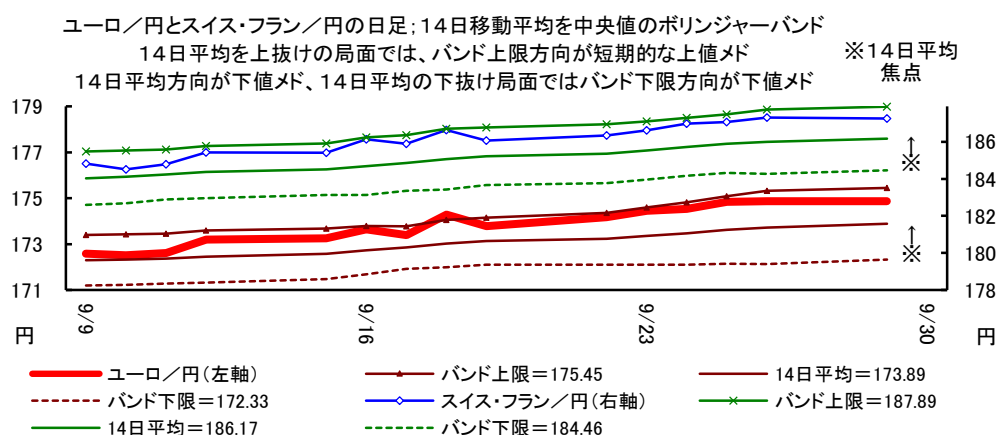
＜対ドルでの非ドル通貨下落＞

為替相場では、年初からの全般的なドル安が一服となってきた。米FRBによる利下げ再開の織り込み進捗や今後の不透明感、米国経済の現状段階での関税打撃限定と底堅さ、米国株の堅調地合い、米国と相手側との関税交渉進展を受けた先行き米国の貿易赤字減少や対米直接投資の増加余地などがドルを下支えしている。米国以外の株高が鈍化となっており、米国からのマネー分散化による「非米国株高・非ドル通貨高」も一服となってきた。

その中で非ドル通貨は年初からの対ドル上昇を経て、下落が見られつつある。週足テクニカルでいえば、13週や20週の移動平均線などの節目ラインについて、対ドルでの非ドル通貨の下抜けと、トレンド方向を示す各ラインの下向き化が見られ始めた（ドルは各ラインの上抜けと方向角度の上向き化）。

具体的には対ドルで、ポンド、カナダ・ドル、NZドルのほか、9月19日週以降はユーロも弱さが見られつつある。当座の全般的なドル反発やドル/円でのドル高効果などが注目される一方、クロス円取引では非ドル通貨の上昇が鈍化してきたり、対ドルでの非ドル通貨安が対円でも連れ安に作用する（クロス円での円高）局面は注視される。

同時に全般的にドルが反発となってきた場合、米国のトランプ大統領や政権幹部によるドル高懸念発言や、ドル押し下げに向けたFRBへの利下げ圧力再強化なども無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。